

公共施設等の維持管理・更新・マネジメント (その1) 公共施設等の状況把握とその特徴 ～諫早市の事例～

松田浩*・安武敦子*・森田千尋**・佐藤吉宏***・稲田裕***

Maintenance, Renovation and Management of Public Facility etc. (part 1) Understanding and its features of the current state of public facilities, etc. ~ Case of Isahaya City ~

by

Hiroshi MATSUDA*, Atsuko YASUTAKE*, Chihiro MORITA**, Yoshihiro SATO***
and Hiroshi INADA***

In Japan, the aging of public facilities constructed during the period of high economic growth is progressing. While huge renewal investment is anticipated in the future, in addition to the reduction in tax revenues, the increase in assistance expenses etc. is expected to rise rapidly and there is concern that renewal and repair expenses will be secured. Furthermore, it is necessary to deal with the falling birthrate and the aging population and corresponding changes in the facility functions required.

In response to these challenges, it was urgent to introduce "public facility management", which is a mechanism for comprehensively grasping the public facilities they possess and managing and borrowing them in conjunction with fiscal management.

In this paper, in developing comprehensive management plan of Isahaya City, we first examined the current situation analysis and its characteristics in order to grasp the situation of public facilities etc. in Isahaya city.

Key word: public facility, maintenance, renovation, management, current state analysis

1. はじめに

わが国では、高度経済成長期の人口急増に伴って集中投資された公共施設等の老朽化が進み、施設の更新需要が高まっている。今後巨額の更新投資負担が集中して発生することが予想される中、税収減に加えて扶助費等の増大が見込まれ、更新・修繕費用の確保が懸念される。さらには、公共施設のあり方として、少子高齢化による人口構成の変化及びそれに伴って求められる施設機能の変化への対応等が必要である。

こうした課題への対応として、社会環境の変化や地域特性に応じた適切な公共サービスの提供と安定し

た財政運営を両立させるために、保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動させながら管理・借用する仕組みである「公共施設マネジメント」を導入することが急務となった。

このような背景により、平成26年4月、総務大臣から地方公共団体に対し「公共施設等総合管理計画」(以下、「総合管理計画」という。)の策定が要請された。総合管理計画とは、地方公共団体が所有する公共施設等の全体の状況を把握し、当該地方公共団体を取り巻く現況及び将来の見通しを分析し、これを踏まえた公共施設等の管理の基本的な方針を定めることを

平成29年6月28日受理

* システム科学部門 (Division of System Science)

** 宮崎大学工学部社会環境システム工学科

(University of Miyazaki Department of Civil and Environmental Engineering)

*** 清水建設株式会社 (SHIMIZU CORPORATION)

内容とする計画である。

本稿では、諫早市の総合管理計画の策定にあたって、まず、諫早市における公共施設等の状況把握に関する現状分析とその特徴について検討した。

2. 諫早市における公共施設等の概況

諫早市における公共施設白書作成にあたって、公共施設、人口、財政の視点で現状を精査し、情報を整理した。

2.1 公共施設

表1及び図1に諫早市における公共施設の現状を示す。平成27年3月末現在で市が所有する公共施設の建物床面積は約56.5万㎡であり、その約4割を学校教育系施設が占めている。

図2に諫早市における公共施設の耐震化の状況について示す。同図において、(a)は耐震基準改正前後の割

合、(b)は旧耐震基準施設の耐震化状況を示したものである。各施設について耐震化の状況を見ると、昭和56年の耐震基準改正の前後に整備された施設面積の割合を比較すると、全公共施設の36%が旧耐震基準に基づき建設され、そのうち約42%（約8.5万㎡、全体の15%）はまだ耐震化改修などがされていない施設である。

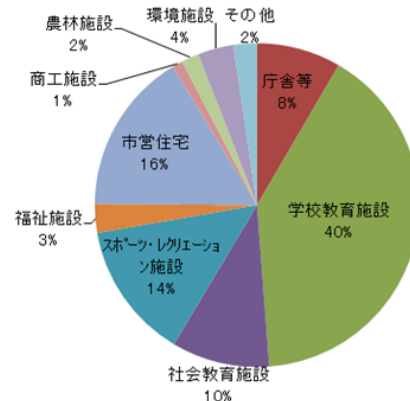
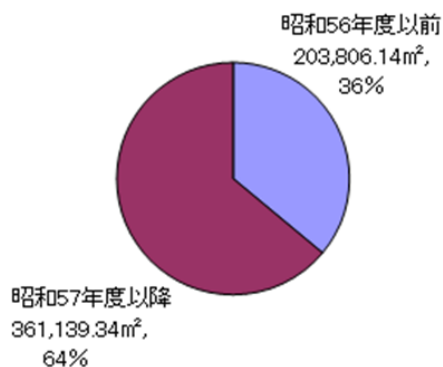


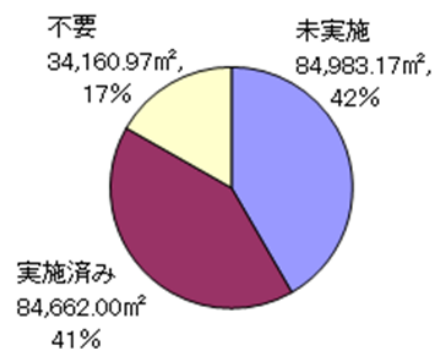
図1 諫早市における公共施設の現状

表1 諫早市公共施設の現状

公共施設		施設数	延床面積	割合
分類	施設			
庁舎等	庁舎、消防団研修所、水防倉庫等	95	47,601.62	8.42%
学校教育施設	小学校、中学校、幼稚園等	52	228,363.68	40.40%
社会教育施設	文化会館、公民館、図書館等	32	55,181.41	9.76%
スポーツ・レクリエーション施設	体育館、グラウンド、観光施設等	50	77,344.28	13.68%
福祉施設	保育所、学童クラブ等	30	16,280.85	2.88%
市営住宅	市営住宅	50	91,417.08	16.17%
商工施設	高城会館、勤労者福祉会館等	5	5,956.07	1.05%
農林施設	畜産施設、漁港施設、排水機場等	29	9,898.23	1.75%
環境施設	斎場、墓園、処理施設等	54	20,067.35	3.55%
その他	公園、バス停等	223	13,219.91	2.34%
計		620	565,330.48	100.00%



(b) 耐震基準改正前後の割合



(a) 旧耐震基準施設の耐震化状況

図2 諫早市における公共施設の耐震化の状況

2.2 インフラ施設

(1) 道路

インフラ施設の中の道路・橋梁の状況について、路線数、延長、面積を表2に、市道の種別割合を図3に示す。

諫早市が管理する道路の路線数合計は2,256路線、総延長は1,340kmにおよぶ。路線数としては、1級、2級路線は合わせて6%にすぎず、その他路線が94%を占める。また、路線延長については、1級、2級路線が合わせて全体の18%、その他路線が82%を占めている。

その他路線は、1路線あたりの延長が短いものの、路線数・延長の全体に占める割合が高く、こうした交通量が比較的少ない路線について、維持管理の効率化を進めていくことが重要と考えられる。また、市域内には国道や県道なども含めた道路網が整備されており、利用者も多いことから、こうした道路を効果的に活用していくことの検討も必要である。

(2) 橋梁

諫早市が管理する道路橋の橋長別分布と橋種別分布を、それぞれ図4および図5に示す。諫早市が管理す

る道路橋は850橋あるが、橋長別の分布をみると、5m未満では全体の44%を占め、15m未満では約80%を占めている。一方、長崎県における15m未満の橋梁は全体の68%であり、諫早市では県内自治体としては比較的小規模の橋梁が多い状況にあると言える。

橋梁種別の分布をみると、全橋梁に占める割合はPC橋^{*1}が最も多いものの、鋼橋^{*2}、RC橋^{*3}も同程度の割合で存在しており、地域や環境条件に合わせて様々な形式が採用されている様が見て取れる。

表2 諫早市における道路・橋梁の現況

		路線数	総延長	面積(m ²)
道路	国道		92 km	-
	県道		89 km	-
	市道	2,256 路線	1,340 km	7,361,158
	1級市道	55 路線	122 km	-
	2級市道	78 路線	120 km	-
	その他市道	2,123 路線	1,098 km	-
橋梁			9,685 m	63,742

出典：諫早市道路台帳より作成

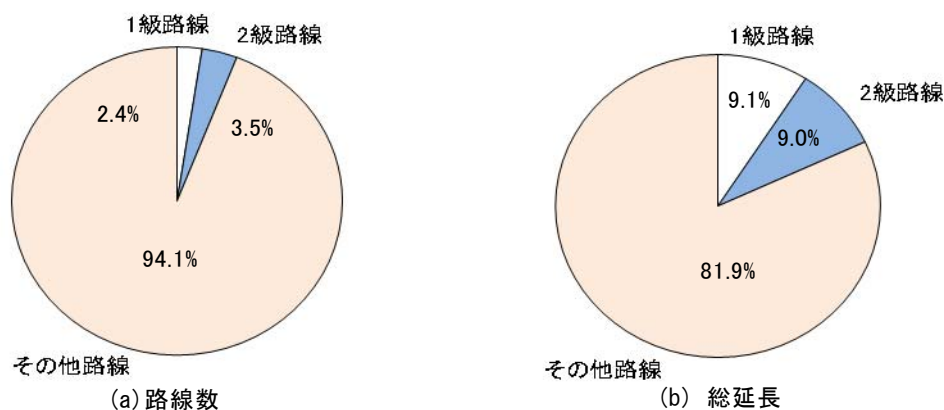


図3 諫早市における市道の種別割合

出典：諫早市道路台帳より作成

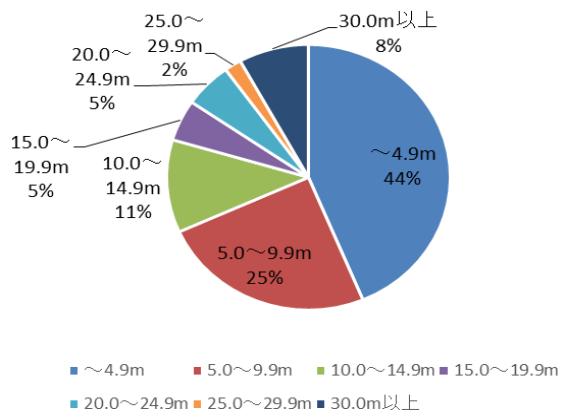


図4 橋長別分布

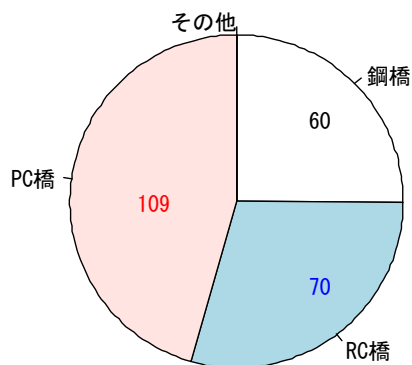


図5 橋梁種別分布

図6に架設後50年経過する橋梁の推移を示す。橋梁の架設年度の分布をみると、記録のある全橋梁のうち、架設後50年を超える高齢化橋梁は51橋（6%）であるが、30年後にはこの割合が30%まで上昇する見通しである。その背景として、諫早市では、1957年の諫早市大水害後に架設された橋梁が多く、現時点で既に多くの施設が更新時期を迎えようとしていることがある。既に改修などの対応を行った橋梁も多いが、その次の世代以降の橋梁について、どのように対応していくか、検討が必要である。

(3) 上水道施設

諫早市の上水道は、平成17年の1市5町の合併を経て、現在、上水道5事業、簡易水道15事業の計20事業を経営している（平成26年度末現在）。

上水道施設には、取水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水施設があり、そのうち導水、送水、配水施設については、大部分が管路で構成されている。諫早市における、上水道施設の区分別の管路の総延長と老朽管の割合および管種別延長の内訳を、それぞれ表3および表4に示す。

耐震性能が低く老朽化が進んでいる鑄鉄管や石綿セメント管については、更新を進めているところであるが、同じく耐震性能が低く敷設年度も古いものが多いビニール管については、まだ数多くが残っている。



出典：諫早市橋梁長寿命化修繕計画

図6 架設後50年経過する橋梁の推移

表3 区分別延長と老朽管の割合(平成26年度末現在)

	区分	延長(m)	老朽管延長(m)	老朽管割合(%)
上水道	導水管	61,816.1	2,388.6	3.9
	送水管	89,061.4	7,215.7	8.1
	配水管	831,571.3	94,206.0	11.3
	計	982,448.8	103,810.3	10.6

更新にあたっては、敷設からの経過年数や漏水の発生頻度などを考慮しながら、耐震性能を有する管に取り替えていく必要がある。

なお、平成19年6月に簡易水道の統合を促進する目的で、事業経営者が同一であって、会計が同一又は一体的な管理が可能な既存の水道事業が存在する簡易水道施設に関する事業は国庫補助の対象とされないこととなった。ただし、他の水道事業と統合する「簡易水道事業統合計画」を策定し、平成21年度末までに厚生労働省の承認を得た場合、平成28年度末までの簡易水道等の整備に対して国庫補助を受けることができるため、本市でも「簡易水道事業統合計画」を策定し、平成28年度末の統合期限に向けて、順次準備を進めているところである。

(4) 下水道施設、工業用水道施設

諫早市における下水道の管種は管きよで、その総延長が426,971kmである。諫早市における下水道については、供用開始年度が西諫早ニュータウン地区の昭和48年度、工業用水道については昭和62年度と、上水道と比較すると新しいことから、現在のところ老朽化した施設はない。なお、市所管の汚水処理施設で最も規模の大きい諫早中央浄化センターについては、長

表4 管種別延長(平成26年度末現在)

	区分	延長(m)	割合(%)
上水道	ダクタイル鑄鉄管	522,681.9	53.2
	鑄鉄管、石綿セメント管	3,485.9	0.3
	ビニール管	347,373.7	35.4
	ポリエチレン管	73,469.6	7.5
	その他	35,437.7	3.6
	計	982,448.8	100.0

表5 九州圏内中都市基本データ一覧

市区町村名	面積	可住地面積	面積に占める可住地面積の割合	都市計画区域面積	市街化区域面積	人口(国勢調査)男女:総数	昼夜間人口比率
年次	2011	2010		2010	2010	2010	2010
年区分	(時点)	(時点)		(時点)	(時点)	(時点)	(時点)
単位	(km)	(km)	(%)	(ヘクタール)	(ヘクタール)	(人)	(%)
大牟田市	81.55	64.02	78.5%	8,155.00	3,874.00	123,638	104.10
飯塚市	214.13	107.52	50.2%	11,935.00	0.00	131,492	100.88
筑紫野市	87.78	44.16	50.3%	4,393.00	1,417.00	100,172	87.27
春日市	14.15	13.45	95.1%	1,415.00	1,333.00	106,780	77.01
佐賀市	431.42	251.07	58.2%	19,107.00	2,950.00	237,506	107.44
唐津市	487.48	229.04	47.0%	17,623.00	0.00	126,926	96.82
諫早市	321.26	177.47	55.2%	9,689	2,252	140,752	101.06
八代市	680.60	178.01	26.2%	18,662.00	0.00	132,266	100.14
別府市	125.23	42.34	33.8%	8,577.00	2,808.00	125,385	98.07
都城市	653.31	293.56	44.9%	16,818.00	0.00	169,602	103.72
延岡市	868.00	134.93	15.5%	10,376.00	2,510.00	131,182	101.27
鹿屋市	448.33	219.17	48.9%	24,876.00	0.00	105,070	101.22
霧島市	603.68	194.88	32.3%	18,504.00	0.00	127,487	101.78

出典：各種公表データより作成

寿命化計画を策定し、計画的な改良を実施している。

3. 諫早市における公共施設等の特徴

諫早市における公共施設の特徴を把握するため、他都市の状況等も踏まえ、情報を整理する。ここでは、同規模と考えられる九州圏中都市とその平均、及び全国中都市平均との比較を行い、市の独自性の把握を行った(大都市、中核市及び特例市以外の都市のうち人口10万人以上の市)。比較対象とした九州圏中都市の基本データを表5に示す。

3.1 公共施設

図7に九州圏中都市における人口1人当たりの延床面積を示す。人口1人当たりの延床面積を見ると、諫早市では3.89㎡/人となっている。これは、県内10市の平均値より低く、全国的な人口同規模の合併自治体の平均値と近い水準の数値である。

図8に九州圏中都市における用途別の建築物保有量を示す。建築物を3つの用途(小中学校、市営住宅、その他)に分けて保有量をみると、諫早市はその他の

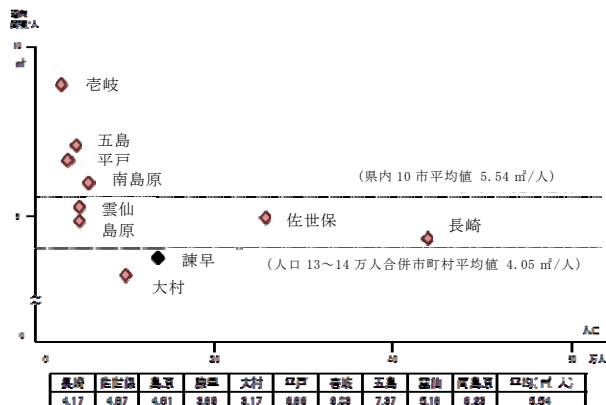
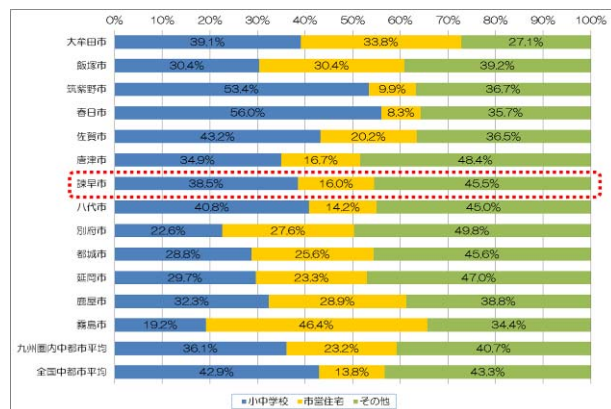


図7 公共施設の人口1人当たり延床面積



出典：公共施設状況調(2012年データ)より作成

図8 用途別の建築物保有量

建築物の割合が若干多いことが分かる。次に小中学校が多く、市営住宅が最も少ない。こうした傾向は、他市と比較して大きな違いがあるものではない。

次に、九州圏中都市における1人当たりの建築物延床面積を表6に示す。同表より、諫早市における1人当たりの建築物延床面積は4.02㎡/人となっている。九州内の他都市と比べて特に大きいものではないが、全国の中都市平均が3.21㎡/人であることと比較すると、九州圏内の同規模都市は、総じて全国よりも一人当たりの建築物延床面積が大きい傾向にあるといえる。

諫早市は合併自治体であり、旧市町の庁舎が支所・出張所となっている。そのため、諫早市の支所・出張所は20箇所あり、九州圏内の同規模と市との比較では、最も多いことが見て取れる。また、全国中都市平均と比べても多いと言える。

九州圏中都市における支所・出張所の状況を表7に示す。延床面積で見ると、人口千人当たりの面積の比較では多い方から6番目の大きさであり、九州圏内中都市平均と比べても、施設過剰の度合いが著しく高いわけではない。規模の小さな支所・出張所が多いことが、もう一つの特徴と言える。

表6 建築物延床面積

	小中学校延床面積(㎡)	市営住宅延床面積(㎡)	その他延床面積(㎡)	公共施設延床面積合計(㎡)	人口1人当たり延床面積(㎡/人)
大牟田市	196,911	170,060	136,701	503,672	4.07
飯塚市	242,528	242,710	312,759	797,997	6.07
筑紫野市	116,312	21,460	79,963	217,735	2.17
香日市	141,289	20,818	90,059	252,166	2.36
佐賀市	339,670	158,823	286,884	785,377	3.31
唐津市	291,523	139,308	403,782	834,593	6.58
諫早市	213,512	90,584	257,318	561,414	4.02
八代市	219,214	76,506	241,737	537,457	4.06
別府市	120,808	147,534	265,832	534,174	4.26
都城市	250,777	223,022	397,491	871,290	5.14
延岡市	213,527	167,501	338,361	719,389	5.48
鹿屋市	168,744	150,720	202,416	521,880	4.97
霧島市	163,989	396,113	293,273	853,375	6.69
九州圏内中都市平均	206,370	154,243	254,350	614,963	4.55
全国中都市平均	201,978	78,662	219,941	501,818	3.21

出典：公共施設状況調(2012年データ)より作成

表7 支所・出張所の状況

	支所・出張所		延床面積(㎡)	人口千人当たり面積	職員数(人)	人口千人当たり職員数
	箇所数	人口千人当たり箇所数				
大牟田市	1	0.008	436	3.5	99	0.80
飯塚市	8	0.061	15,078	114.7	-	-
筑紫野市	5	0.050	1,782	17.8	-	-
香日市	1	0.009	221	2.1	-	-
佐賀市	7	0.029	30,508	128.5	14	0.06
唐津市	11	0.087	21,033	165.7	356	2.80
諫早市	20	0.142	12,435	88.3	135	0.96
八代市	15	0.113	15,029	113.6	214	1.62
別府市	3	0.024	1,885	15.0	1	0.01
都城市	10	0.059	15,207	89.7	234	1.38
延岡市	7	0.053	6,109	46.6	136	1.04
鹿屋市	9	0.086	5,867	55.8	171	1.63
霧島市	8	0.063	8,700	68.2	218	1.71
九州圏内中都市平均	8	0.060	10,330	70.0	158	1.20
全国中都市平均	6	0.043	6,228	42.8	106	0.73

出典：公共施設状況調(2012年データ)より作成

九州圏中都市における医療機関の状況を表8に示す。諫早市内には公立の医療機関（病院や診療所）は存在しないが、民間の病院や診療所は比較的多く、特に診療所に設置されている病床数が多い。

3.2 インフラ施設

九州圏中都市における道路の内訳状況を図9に示す。まず道路では、道路（国・県・市道）、農道、林道に分けた場合、諫早市では道路（国・県・市道）の割合が比較的小さいことが特徴である。九州圏内の中都市のなかでも3番目に小さく、一方で、農道の割合は鹿屋市に次いで2番目に大きくなっている。

また、九州圏中都市における道路延長・面積を表9及び図10に示す。一人当たり道路延長・面積で見ると、諫早市の人口当たり道路延長合計は16.56m/人であり、九州圏内中都市平均（13.02m/人）や全国中都市平均（7.83m/人）と比較すると大きな値となっている。一方、人口当たり道路面積は52.27㎡/人であり、全国中都市平均（41.19㎡/人）よりは大きいものの、九州圏内中都市平均（58.96㎡/人）を下回っている。以上から、比較的道幅の狭い道路が多く整備されている状況が見て取れる。 ※以上、農道及び林道を除く。

表8 医療機関（病院や診療所等）の状況

	市町村立				市町村立以外の施設							
	病院		診療所		病院				診療所			
	箇所数	病床数	箇所数	病床数	箇所数	人口千人当り箇所数	病床数	人口千人当り病床数	箇所数	人口千人当り箇所数	病床数	人口千人当り病床数
大牟田市	-	-	1	-	24	0.19	4,470	36.15	216	1.75	451	3.65
飯塚市	1	250	2	-	12	0.09	2,650	20.15	211	1.60	408	3.10
筑紫野市	-	-	-	-	11	0.11	1,570	15.67	124	1.24	161	1.61
春日市	-	-	-	-	5	0.05	971	9.09	126	1.18	237	2.22
佐賀市	1	98	3	6	28	0.12	4,194	17.66	371	1.56	965	4.06
唐津市	1	56	9	-	17	0.13	2,078	16.37	151	1.19	339	2.67
諫早市	-	-	-	-	20	0.14	3,345	23.77	209	1.48	764	5.43
八代市	1	96	3	-	12	0.09	2,354	17.80	188	1.42	620	4.69
別府市	-	-	-	-	26	0.21	3,865	30.83	125	1.00	751	5.99
都城市	-	-	6	-	27	0.16	3,314	19.54	97	0.57	713	4.20
延岡市	-	-	3	-	16	0.12	2,249	17.14	141	1.07	342	2.61
鹿屋市	-	-	1	-	19	0.18	2,595	24.70	126	1.20	477	4.54
霧島市	1	254	4	-	16	0.13	2,404	18.86	96	0.75	510	4.00
九州圏内中都市平均	1.0	150.8	3.6	6.0	17.9	0.13	2,773.8	20.59	167.8	1.23	518.3	3.75
全国中都市平均	1.2	383.4	2.8	17.9	9.8	0.06	1,790.6	11.6	184.4	1.17	157.8	1.05

出典：公共施設状況調（2012年データ）より作成

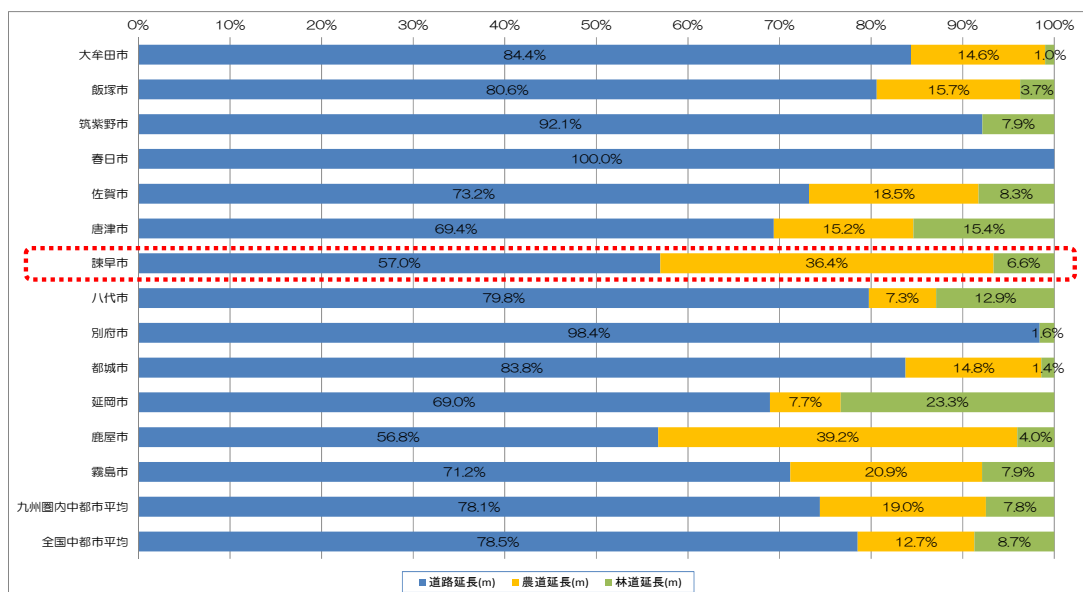


図9 道路の内訳

出典：公共施設状況調（2012年データ）より作成

公共施設等の維持管理・更新・マネジメント（その1）
公共施設等の状況把握とその特徴 ～諫早市の事例～

表 10 に九州圏中都市における国道と県道と市道の内訳を示す。国道、県道及び市道の内訳を見ると、諫早市は比較的国道の割合が高く、その一方で主要地方道と一般県道からなる県道の割合が低い。特に、主要地方道の割合が低い特徴がある。

また、人口1人当たりの道路延長・面積を他の自治体と比較すると、長崎県や九州7県の平均よりは小さいものの、県内主要都市よりは大きく、ほぼ全国平均と同じ水準にある。

道路実延長とは、総延長から重用延長、未供用延長及び渡船延長を除いた延長をいう。ここでは、次に掲げる道路区分、高速自動車国道、一般国道、主要地方道、一般都道府県道及び市町村道により、その総数及

びそれぞれの計数を収集対象としている。

なお、主要道路として、一般国道、主要地方道及び一般都道府県道を合計したものについても収集対象としている。また、自転車専用道、歩道については道路実延長に含めない。

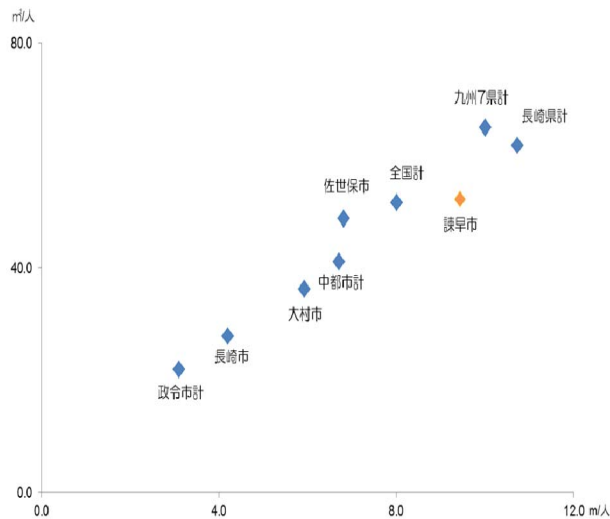
舗装道路実延長とは、道路施設現況調査にいう舗装道及び簡易舗装道の合計をさす。

舗装とは、人や車両が円滑で、かつ、安全な交通を図るとともに、沿道環境の保全に資するため、道路面をれんが、石片、アスファルト、セメントなどで固めたものをいう。一般には、アスファルト舗装又はセメントコンクリート舗装が用いられる。

最後に、九州圏中都市における都市公園等の状況を表 11 に示す。諫早市の都市公園等の面積は、一箇所辺りで 23,180.5 m²/箇所、人口1人当たりで 21.9 m²/人となっている。九州圏内中都市平均が 13,989.9 m²/箇所、12.8 m²/人であることと比較すると、手厚く整備されていることがわかる。なお、全国中都市平均は 10,576.0 m²/箇所、13.3 m²/人と、九州圏内都市平均を上回っている。

4. あとがき

本報告では地方公共団体における「公共施設等総合管理計画」を策定のための資料として、まず、諫早市を事例として、公共施設等の現状を把握するとともに、九州圏中都市の公共施設等との比較を行い、諫早市における公共施設等に関する情報を整理した。



出典：平成 22 年国勢調査、公共施設状況調（2012 年データ）より作成

図 10 道路一人当たり実延長と一人当たり面積

表 9 道路延長面積

	道路実延長 (m)	農道延長 (m)	林道延長 (m)	道路延長合計 (m)	人口当り 道路延長合計 (m/人)	道路面積※ (m ²)	人口当り 道路面積 (m ² /人)
大牟田市	589,370	102,330	6,995	698,695	5.65	3,757,973	30.39
飯塚市	1,028,451	199,848	47,562	1,275,861	9.7	6,264,460	47.64
筑紫野市	482,782	-	41,151	523,933	5.23	3,081,146	30.76
春日市	250,645	-	-	250,645	2.35	1,676,626	15.7
佐賀市	1,712,594	433,266	193,446	2,339,306	9.85	11,608,197	48.88
唐津市	1,422,789	312,657	315,449	2,050,895	16.16	8,270,756	65.16
諫早市	1,327,830	847,685	154,736	2,330,251	16.56	7,357,435	52.27
八代市	1,660,783	152,962	268,491	2,082,236	15.74	9,939,586	75.15
別府市	636,393	-	10,253	646,646	5.16	3,518,997	28.07
都城市	3,247,690	574,931	55,198	3,877,819	22.86	19,535,168	115.18
延岡市	1,415,040	158,534	478,588	2,052,162	15.64	9,337,532	71.18
鹿屋市	1,424,183	983,860	101,525	2,509,568	23.88	10,126,344	96.38
霧島市	1,606,264	472,297	178,199	2,256,760	17.7	9,191,113	72.09
九州圏内 中都市平均	1,292,678	423,837	154,299	1,761,137	13.02	7,974,256	58.96
全国 中都市平均	1,037,764	174,099	104,243	1,208,178	7.83	6,354,536	41.19

出典：公共施設状況調（2012 年データ）より作成

表 10 国道／県道／市道の内訳

	道路実延長 (k m)			道路実延長 (主要地方道) (k m)			道路実延長 (一般都道府県道) (k m)			道路実延長 (市町村道) (k m)		
	道路実延長 (k m)	割合	割合	道路実延長 (k m)	割合	割合	道路実延長 (k m)	割合	割合	道路実延長 (k m)	割合	割合
大牟田市	673.70	3.2%	39.40	5.8%	25.60	3.8%	587.10	87.1%				
飯塚市	1,215.60	6.6%	49.00	4.0%	59.80	4.9%	1,027.00	84.5%				
筑紫野市	577.10	3.9%	45.90	8.0%	26.10	4.5%	482.30	83.6%				
春日市	270.00	0.1%	9.50	3.5%	10.00	3.7%	250.20	92.7%				
佐賀市	2,074.20	5.5%	140.90	6.8%	124.00	6.0%	1,695.60	81.7%				
唐津市	1,787.70	6.9%	84.10	4.7%	166.80	9.3%	1,413.60	79.1%				
諫早市	1,506.50	6.1%	24.80	1.6%	63.80	4.2%	1,325.40	88.0%				
八代市	2,032.50	4.9%	101.20	5.0%	172.80	8.5%	1,659.30	81.6%				
別府市	730.50	3.8%	33.50	4.6%	33.80	4.6%	635.80	87.0%				
都城市	3,565.40	3.4%	111.90	3.1%	78.40	2.2%	3,253.00	91.2%				
延岡市	1,722.00	7.4%	50.30	2.9%	128.90	7.5%	1,414.90	82.2%				
鹿屋市	1,706.70	5.3%	99.20	5.8%	92.60	5.4%	1,424.20	83.4%				
霧島市	1,974.50	5.9%	92.40	4.7%	159.20	8.1%	1,606.40	81.4%				
九州圏内 中都市平均	1,525.88	4.8%	67.85	4.7%	87.83	5.6%	1,290.37	84.9%				
全国 中都市平均	1,187.90	3.8%	48.84	4.1%	60.95	5.1%	1,033.46	87.0%				

	舗装道路実延長 (k m)		舗装道路実延長 (一般国道) (k m)		舗装道路実延長 (主要地方道) (k m)		舗装道路実延長 (一般都道府県道) (k m)		舗装道路実延長 (市町村道) (k m)	
	舗装道路実延長 (k m)	割合	舗装道路実延長 (k m)	割合	舗装道路実延長 (k m)	割合	舗装道路実延長 (k m)	割合	舗装道路実延長 (k m)	割合
大牟田市	646.50	3.3%	21.50	3.3%	39.40	6.1%	25.60	4.0%	559.90	86.6%
飯塚市	1,137.60	7.0%	79.80	7.0%	47.10	4.1%	59.80	5.3%	950.90	83.6%
筑紫野市	549.60	4.1%	22.70	4.1%	45.90	8.4%	26.10	4.7%	454.80	82.8%
春日市	268.10	0.1%	0.30	0.1%	9.50	3.5%	10.00	3.7%	248.30	92.6%
佐賀市	2,025.60	5.6%	113.70	5.6%	140.90	7.0%	124.00	6.1%	1,647.00	81.3%
唐津市	1,747.70	7.0%	123.20	7.0%	84.10	4.8%	166.80	9.5%	1,373.60	78.6%
諫早市	1,461.60	6.3%	92.50	6.3%	24.80	1.7%	60.30	4.1%	1,284.00	87.8%
八代市	1,804.40	5.5%	99.10	5.5%	100.60	5.6%	162.30	9.0%	1,442.40	79.9%
別府市	597.30	4.6%	27.40	4.6%	33.50	5.6%	33.80	5.7%	502.60	84.1%
都城市	2,860.50	4.3%	122.10	4.3%	111.90	3.9%	78.40	2.7%	2,548.10	89.1%
延岡市	1,535.60	8.3%	127.90	8.3%	50.30	3.3%	128.90	8.4%	1,228.50	80.0%
鹿屋市	1,587.40	5.7%	90.70	5.7%	99.20	6.2%	91.60	5.8%	1,305.90	82.3%
霧島市	1,869.80	6.2%	116.50	6.2%	92.40	4.9%	159.20	8.5%	1,501.60	80.3%
九州圏内 中都市平均	1,391.67	5.2%	79.80	5.2%	67.66	5.0%	86.68	6.0%	1,157.51	83.8%
全国 中都市平均	990.34	4.5%	44.34	4.5%	48.20	4.9%	58.53	5.9%	839.27	84.7%

出典：総務省統計局「地域別統計データベース」より作成

表 11 都市公園等の状況

	都市公園等 (都市計画区域内)				その他の公園 (都市計画区域外)				合計		1箇所当り 面積	1人当り 面積	1km ² 当り 面積
	市町村立		市町村立以外		市町村立		市町村立以外						
	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積			
大牟田市	237	1,220,963							237	1,220,963	5,151.7	9.9	14,972.0
飯塚市	62	1,283,234		510,000					63	1,793,234	28,464.0	13.6	8,374.5
筑紫野市	177	971,130			13	10,830			190	981,960	5,168.2	9.8	11,186.6
春日市	197	637,933	1	300,000					198	937,933	4,737.0	8.8	66,285.0
佐賀市	80	1,135,731	2	678,000	5	147,107			87	1,960,838	22,538.4	8.3	4,545.1
唐津市	204	906,949			46	244,662			250	1,151,611	4,606.4	9.1	2,362.4
諫早市	81	1,708,894	1	308,969	50	1,051,975	1	13,170	133	3,083,008	23,180.5	21.9	9,596.9
八代市	80	724,590	1	130,000	5	136,296			86	990,886	11,521.9	7.5	1,455.9
別府市	140	852,341							140	852,341	6,088.2	6.8	6,806.2
都城市	131	3,286,401			27	1,162,460			158	4,448,861	28,157.3	26.2	6,809.7
延岡市	110	1,623,880	1	45,000	12	43,501	1	24,000	124	1,736,381	14,003.1	13.2	2,000.4
鹿屋市	105	1,574,300	1	338,000	8	245,100			114	2,157,400	18,924.6	20.5	4,812.1
霧島市	132	1,203,478			7	92,934			139	1,296,412	9,326.7	10.2	2,147.5
九州圏内 中都市平均	134	1,317,679	1	329,996	19	348,318	1	18,585	148	1,739,371	13,989.9	12.8	10,873.4
全国 中都市平均	176	1,301,451	3	491,331	13	225,143	2	34,000	194	2,051,926	10,576.0	13.3	8,147.7

出典：公共施設状況調 (2012年データ)より作成

謝辞

本事業は平成 26 年度の諫早市からの委託事業として実施したものである。諫早市の職員はじめ(株)日本経済研究所、(株)日本政策投資銀行、(一)地域総合整備財団の方々には多くの資料等を作成していただきました。ここに記して謝意を表します。

参考文献

- 1) 松田浩、平成 27 年公民連携調査研究最終報告 (諫早市)、2015.3
- 2) 平成 27 年度公民連携調査研究会報告書、(一財)地域総合整備公団<ふるさと財団>、2015.3

- 3) 平成 27 年度諫早市公共施設用総合管理基本計画策定業務委託報告書、(国大)長崎大学、2016.3
- 4) 諫早市道路台帳
- 5) 諫早市橋梁長寿命化修繕計画
- 6) 九州圏中都市の各種公表データ
- 7) 公共施設状況調 (2012年データ)
- 8) 平成 22 年国勢調査、公共施設状況調 (2012年データ)
- 9) 総務省統計局「地域別統計データベース」